

令和2年度

決算特別委員会資料

(一般会計)

教育委員会事務局

こども未来部学校教育課

令和2年度加東市教育委員会学校教育課決算概要

- 1 学習チューター派遣事業 221,977 円**
 - ・新型コロナウイルス感染拡大防止対策に伴い、こども日本語教室指導員として登録した27名を除き、学習支援員派遣事業に移行した。延べ145名のこども日本語教室指導員が、外国人児童の日本語学習支援を行った。
- 2 学習支援員派遣事業 4,196,680 円**
 - ・新型コロナウイルス感染拡大に伴う臨時休業後の児童生徒の学習支援のため、学習チューターに替えて教員免許保有者や教員を目指す学生を市立各学校に配置し、学習指導補助を行った。学習支援員29名で延べ3,642時間の支援を行った。
- 3 児童・生徒の考える力を高める授業実践事業 192,000 円**
 - ・児童生徒の考える力、活用する力の向上を図る授業づくりを進めるため、各小中学校の校内研修会に大学教授等を講師として招聘した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、例年のように講師招聘できなかったが、各学校の研究テーマに応じて、延べ8名の講師を招聘した。
- 4 学力向上推進事業 1,324,797 円**
 - ・児童生徒の学力向上を図るため、学力向上プロジェクト委員会を開催し、授業づくりのポイント等のチェックシートを活用した。また、問題データベースとタブレットパソコン上で個別学習に取り組むことができるドリル教材を活用した。学習上のつまずきを把握し、個に応じた学習支援の充実を図るため、小学校4、5年生を対象に学力調査を実施した。
- 5 児童生徒の理解促進事業 1,556,100 円**
 - ・h y p e r - QUテストを2回実施し、全小中学校で検査結果を元に事例検討会を行うことで、学級の状態の改善に向けて取り組むことができた。また、要支援児童生徒の早期発見、早期対応につなげることができた。
- 6 自主学習室「加東スタディライフ」の実施事業 232,500 円**
 - ・児童生徒の学習意欲の向上、学習習慣の定着を図るため、全中学校で実施した。小学校は夏季休業が短縮されたことにより実施できなかった。中学校は冬季休業中の5日間、7名の指導員を配置し、88名の生徒が参加した。
- 7 放課後における補充学習等推進事業 765,000 円**
 - ・児童生徒の学習習慣の定着と基礎学力の向上を図るため、「ひょうごがんばりタイム」事業（県教委）を活用し、教員免許保有者の指導員を配置した放課後学習の場を開設して、児童生徒の自主的な学習を支援した。全小中学校において、延べ282回実施し、344名の児童生徒が参加した。
- 8 多文化共生サポーター及び多言語相談員派遣事業 1,457,249 円**
 - ・外国人児童生徒の生活適応や学習支援、心の安定を図るため、多文化共生サポーターを小中学校に派遣し、対象児童生徒6名に456時間の支援を行った。

9 ICT教育推進事業 9,640,950 円

- ・児童生徒の情報活用能力の育成や教員のICT活用指導力の向上を図るため、各市立小中学校へ、ICT支援員を週1～2回、のべ583回派遣するとともに、教員研修を実施した。また、プログラミング教育の教材整備や適応指導教室用ICT機器の整備を行った。

10 教育課題チャレンジ事業 260,000 円

- ・教職員の自主的な取組により、教職員の課題意識を高め、実践的指導力の向上を図るとともに、新たな教育実践の開発を促した。「自殺予防教育」「タブレット端末の活用」「小中への滑らかな接続」「オンライン授業の活用」の4グループの取組があり、その成果を市内で共有した。

11 スクール・サポート・スタッフ配置事業 6,522,242 円

- ・教員が本来の業務に集中し、児童生徒と向き合う時間を確保するため、教員の事務的業務や、新たに加わった感染予防対策のための業務を担うスクール・サポート・スタッフを、市立全小中学校に追加配置した。

12 子どもの体力向上推進事業 0 円

- ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、予定していた小中学生の体力テストは実施できなかったが、「加東市子どもの体力向上推進委員会」を設置し、義務教育9年間を通じた中長期的な体力向上の取組に向けて協議した。

13 部活動指導員配置・外部指導者派遣事業 2,697,891 円

- ・部活動の活性化と生徒の技能の向上を図るため、中学校の部活動に専門的な指導力を有する指導者を派遣し、専門的な技術指導や活動中の安全を確保した。3中学校に5名の部活動指導者を配置、2名の外部指導者を派遣し、192名の生徒が指導を受けた。

14 スクールソーシャルワーカー配置事業 2,200,805 円

- ・児童生徒が置かれた生活環境等の改善を図るため、各中学校を拠点校に週1日配置し、福祉関係機関との連携や学校内におけるチーム体制の強化を図るとともに、保護者等への支援を行った。実施回数126回、年間444件の相談対応及び家庭支援を行った。

15 語学（英語）指導員派遣事業 24,493,514 円

- ・外国語教育の充実を図るため、ALTを配置（中学校直接契約3名、小学校委託契約4名）した。また、生徒の英語力及び学習意欲の向上を目的として、実用英語技能検定（英検）検定料を助成（1人年1回）し、学習意欲の向上を図った。加東市独自の「かとう英語ライセンス検定」を中学生対象に実施し、教科書改訂に伴い、レッスンブックを改訂した。ALTと身近な話題で日常的な英会話を体験する「わくわく英語村」は、夏季休業短縮のため、中止した。

16 小学校外国語教育推進事業 1,754,300 円

- ・令和2年度学習指導要領の小学校外国語教育の教科化に伴い、学習評価や教員の英語力・英語指導力向上のための研修を実施した。また、英語によるコミュニケーションを重視した授業のため、地域人材を1校に282時間配置するとともに、英語の音声と文字をつなぐ指導（ジョリーフォニックス）を導入した。小中学校の英語教育の円滑な接続を図るため、GTEC Juniorを小学校6年生を対象に実施した。

17 小学校体験活動事業 6,893,776 円

- ・小学校3年生を対象に、命の営みやつながり・大きさを学ぶとともに、子どもたちにふるさと意識を育むため、自然観察や栽培・飼育などの体験型環境学習を実施した。また、小学校5年生を対象に、自分で考え、主体的に判断・行動し、よりよく問題を解決する力や、生命に対する畏敬の念、感動する心、共に生きる心を育むなど、「生きる力」を育成するため、自然学校を実施した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、時期・場所を変更し、2泊3日に短縮して実施した。

18 不登校対策事業 1,834,407 円

- ・学校での学習活動に復帰させるため、適応指導教室において児童生徒の指導や教育相談を行った。保護者には、スクールカウンセラーによる相談活動を適時行うことと、支援の充実を図った。適応指導教室在籍11名のうち、学校へ完全復帰2名、部分復帰4名であった。また、小中学校間の円滑な接続にむけ、小中学校の関係教員による不登校対策委員会を年間2回開催し、各校における取組の充実を図った。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、SC連絡会議は中止したが、SC間の電話等による情報交換を密に行い、連携を深めた。

19 人権教育事業 1,384,694 円

- ・小中学校の児童生徒を対象として人権教育講演会を開催し、人権意識の高揚を図った。
- ・主に経験年数15年未満の教職員を対象とした人権スキルアップ講座としてフィールドワークを実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止し、各校での全教職員対象の人権研修に変更した。

20 青少年センター運営事業 1,973,234 円

- ・加東市青少年補導委員（70名）は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、個別ながら見守り活動を実施した。また、関係機関との行動連携を強化とともに、広報紙等の発行による啓発活動を通じ、青少年の健全育成に努めた。

21 ネット見守り隊事業 68,400 円

- ・子どもたちを有害情報やネット上のトラブル・犯罪行為から守るために、兵庫県情報セキュリティサポーター（特別監視員）の協力のもと、市内各小中学校PTA、社高校、加東警察署刑事生活安全課、市教育委員会及び兵庫教育大学が連携して活動した。青少年センターと特別監視員は情報交換を含めたサイバーパトロール（ネット監視活動）を毎月3回行った。

主要行事一覧表

(こども未来部学校教育課) (単位:人、円)

係別	行事名	参加人数	経費	行事内容
学校教育課	学力向上プロジェクト委員会	14	—	本市の教育及び教育施策の成果や課題等を把握・検証し、その改善を図るため、例年、全国学力・学習状況調査結果の分析を行ってきたが、令和2年度は調査中止のため、授業改善ポイントチェックシートを活用した授業改善に取り組んだ。
	問題データベース及びタブレットドリルの活用	1,863	528,000	標準学力調査の結果を踏まえた復習プリント(問題データベース活用)や個別ドリル教材(タブレットドリル活用)を整備することで、個に応じた学習支援の一層の充実を図った。
	標準学力調査	612	387,692	全国学力・学習状況調査で課題が見られた小学校算数に重点を置いて、学習のつまずきを的確に把握するために、4・5年生で学力調査を実施した。
	hyper-QUテストの実施	1,886	1,556,100	hyper-QUテストを活用し、学級集団の状態(児童生徒の心理面)を客観的に把握する。その結果をもとに、事例検討会等を通して組織的な児童生徒理解に基づく学級集団づくりを進めた。
	加東スタディライフ(長期休業中の自主学習支援)	86	232,500	児童生徒の自主的な学習意欲に応えるため、学校の教室等に教員免許保持者や教員志望の学生を指導員として配置した「自主学習室」を開設する。 →夏季休業短縮のため、小学校では未実施だが、中学校では冬季休業中に実施した。
	放課後補充学習	344	765,000	児童生徒の学習習慣の定着と基礎学力の向上を図るために、教員免許保有者の指導員を配置した放課後学習の場を開設して、児童生徒の自主的な学習を支援した。9月以降は、学習支援員事業の一環として、放課後補充学習に取り組んだ。

(様式2－1)

主　要　行　事　一　覧　表

(こども未来部学校教育課) (単位:人、円)

係　別	行　事　名	参　加　人　数	経　費	行　事　内　容
学校教育課	英語検定料の助成	475	1,718,400	令和2年7月17日 令和2年10月2日 令和3年1月22日 英語検定（英検）の受験機会を拡大し、市立中学校の生徒の英語力及び学習意欲を向上させるため、英検検定料を生徒1人につき年1回（受験希望者）、全額助成した。
	かとう英語ライセンス制度	918	1,041,705	令和2年5月28日～ 令和3年3月26日 他の言語や文化に対する理解を深めるとともに、身近な話題で日常会話ができる程度の英語力を生徒に身に付けさせるため、「かとう英語ライセンス レッスンブック」を活用した授業や「かとう英語ライセンス検定」を実施した。
	加東わくわく英語村	—	—	— 英語によるコミュニケーション能力や主体性・積極性等を身に付けさせるため、ALTとの活動を通して英会話及び異文化について学ぶ機会を提供する。 →新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。
	英語教育教員研修	43	50,000	令和2年8月18日 令和3年2月18日 教員の英語指導力の向上を図るため、市教委主催の研修を実施した。
	GTEC Juniorの実施	318	1,224,300	令和2年12月2日～ 令和2年12月22日 小学校6年生の英語力の把握、検証を通して学習指導の工夫改善に資するとともに、小中の英語教育の円滑な接続を図るため、「GTEC Junior」（専用タブレット端末を使って実施する英語4技能（聞く・読む・話す・書く）検定）を実施した。
	適応指導教室の開設	11	1,834,407	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日 適応指導教室を開設し、不登校児童生徒の心の居場所を提供するとともに、学校復帰にむけた支援を行った。
	小中学校人権教育講演会	1,585	1,384,694	令和2年9月28,29日 11月2,25日 12月4日 市内の小学5,6年生中学生を対象とした人権教育に関する講演会を実施した。 講師：[REDACTED] 氏、[REDACTED] 氏、[REDACTED] 氏、 [REDACTED] 氏、[REDACTED] 氏

主要行事一覧表

(こども未来部学校教育課) (単位:人、円)

係別	行事名	参加人数	経費	行事内容
	人権スキルアップ講座	235	—	教職員を対象とした人権教育研修 「コリアタウンでのフィールドワーク」 →新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止し、各校での全教職員対象の人権研修に変更した。
	プログラミング教育教員研修会	—	—	プログラミング教育に関する基礎的な知識、技能の向上を図る。 →新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。
	学校評議員制度の推進	68	340,000	令和2年5月1日～令和3年3月31日 各学校ごとに評議員を委嘱し、家庭や地域と連携協力して一体となって子どもたちの健やかな成長を図る環境づくりを進め、保護者や地域住民等の信頼に応え、より一層地域に開かれた学校づくりを推進した。
学校教育課	学校保健会	16	96,000	令和2年5月15日 令和2年10月15日 令和3年2月2日 ・新型コロナウイルス感染予防対策 ・健康診断の実施に係る注意事項 ・水泳指導の実施に係る注意事項 ・インフルエンザへの対策 ・最新の子どもの医療状況等 ・冬場の健康 ・結核検診の実施状況・結果の把握
	教職員夏季研修会	—	—	教職員の豊かな人間性を培うとともに、職務上必要な専門的資質の向上と、加東市の教育課題に適切に対応できる能力の向上を図るため、研修会を実施する。 →新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。
	就学事務	584	893,640	令和2年4月1日～令和3年3月31日 就学児童・生徒にかかる健康診断通知・学齢簿作成・入学通知等（教育システム電算処理）
青少年センター	市青少年補導委員会総会・各支部会	—	—	令和元年度事業報告・2年度の活動方針等 →新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面開催。

(様式2－1)

主　要　行　事　一　覽　表

(こども未来部学校教育課) (単位:人、円)

係　別	行　事　名	参　加　人　数	経　費	行　事　内　容
青少年センター	市青少年補導委員会役員会	42	4,584	令和2年5月8日～ 令和3年3月11日 令和2年度の具体的な活動、当面の問題、特別補導（北播磨統一補導・地域の祭補導）等 (1回中止・4回開催)
	市青少年補導委員会各支部連絡会	91	10,521	令和2年5月12日～ 令和3年3月18日 連絡、情報交換 (2回中止・3回開催)
	市青少年センター運営協議会	12	65,128	令和2年5月21日 (→書面開催) 令和2年12月11日 令和元年度事業報告・令和2年度の事業計画の審議等 (2回開催、うち1回は書面開催)
	市青少年センター広報「育」40号	発行部数 15,500部	182,094	令和2年10月30日 青少年センター広報紙（市内全戸配布）
	市内定例・重点街頭補導	—	1,035,000	前、後期分 補導委員報酬(@15,000×69人)等
	市青少年補導委員研修会	—	—	— 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。
	市青少年補導委員会 移動研修会	—	—	— 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

(様式2-2)

歳入根拠明細書

(こども未来部学校教育課) (単位:円)

決算書 ページ	款	項	目	節	収入済額	充当先事業	算定根拠
	17	2	教育費県補助金	小学校費補助金	4,302,727	教育指導事業	補助対象経費 補助率 4,302,727円 100%
39	17	2	教育費県補助金	小学校費補助金	3,998,800	教育指導事業	補助対象経費 補助率 3,998,800円 100%
～40	17	2	教育費県補助金	中学校費補助金	819,000	トライやる・全力以推進事業 社中 364,000円 滝野中 273,000円 東条中 182,000円	補助対象経費 交付金 957,819円 @91,000円×9クラス 819,000円
	17	2	教育費県補助金	中学校費補助金	733,000	一般管理給与事業 102,100円 教育指導給与事業 630,900円	補助対象経費 補助率 2,200,805円 県1/3
41	17	2	教育費県補助金	中学校費補助金	2,129,171	教育指導事業	補助対象経費 補助率 2,129,171円 100%
～42	17	2	教育費県補助金	中学校費補助金	1,211,800	教育指導事業	補助対象経費 補助率 1,211,800円 100%
	17	2	教育費県補助金	中学校費補助金	1,354,000	教育指導給与事業 1,354,000円	補助対象経費 補助率 2,033,389円 国1/3, 県1/3

(様式2-2)

歳 入 根 拠 明 細 書

(こども未来部学校教育課) (単位:円)

決算書 ページ	款	項	目	節	収 入 済 額	充当先事業	算 定 根 拠
41 ～ 42	17	2	教育費県補助金	小学校体験活動事業費 県補助金	4,023,000	小学校体験活動事業 自然学校活動事業 社小学校 691,000円 社地域 893,000円 滝野地域 893,000円 東条地域 691,000円 環境体験活動事業 社小学校 157,000円 福田小学校 76,000円 米田小学校 76,000円 三草小学校 76,000円 鴨川小学校 76,000円 滝東小学校 121,000円 滝南小学校 76,000円 東東小学校 121,000円 西小学校 76,000円	補助対象経費 交付金 6,893,776円 4,023,000円
43 ～ 44	17	3	教育費県委託金	教育総務費委託金	79,600	教育指導事業	委託金 79,600円
51 ～ 52	22	6	雑入	雑入	1,111,720	小学校管理事務事業 747,400円 中学校管理事務事業 364,320円	日本スポーツ振興センター保護者等負担金 1,111,720円

(様式2-3)

委託料明細書 (1件50万円以上のもの)

(款)教育費(項)教育総務費(目)教育指導費

決算書 ページ	委託名	内 容	<当初金額> 全体契約額(a) (うち当該年度分)	補助事業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	(こども未来部学校教育課) (単位:円)				
								財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)			一般財源 (a-b)	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	加東市外国人英語指導助手(ALT)派遣業務委託(長期継続契約)	英語教育指導員派遣業務	85,958,400 (21,489,600)	単独	—	R2.4.1～R6.3.31 (長期継続契約分)	(株) インタラック 随意契約 公募型フロボーネル(3者)					85,958,400 (21,489,600)
205 ～ 206	加東市立学校ICT活用支援業務委託	ICT活用支援業務	40,940,000 (9,111,300)	単独	—	R2.10.1～R5.3.31 (長期継続契約分)	(株) ベネッセコーポレーション 随意契約 公募型フロボーネル(4者)					40,940,000 (9,111,300)
	ほか2件		546,000									546,000

(款)教育費(項)教育総務費(目)教育指導費

決算書 ページ	委託名	内 容	<当初金額> 全体契約額(a) (うち当該年度分)	補助事業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	(こども未来部学校教育課) (単位:円)				
								財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)			一般財源 (a-b)	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
225 ～ 226	人権教育講演会講師派遣委託	人権教育講演会講師派遣業務	720,000	単独	—	R2.12.4	(株)オフィス S.I.C					720,000
	ほか2件		400,000									400,000

(様式2-8)

備品購入費明細書 (1件20万円以上のもの)

(こども未来部学校教育課) (単位:円)

決算書 ページ	款	項	目	金額	品名・数量	契約の相手方	購入年月日	備考
205 ～ 208	10	1	教育指導費	225,980	3件			

(様式2-9)

負担金、補助及び交付金支出明細書

(こども未来部学校教育課) (単位:円)

決算書 ページ	款	項	目	金額	負担金等支出名	算出根拠	備考
207 ～ 208	10	1	教育指導費	10,000	県内教育研究所連盟負担金	県内教育研究所連盟分担金	
	10	1	教育指導費	8,600	北播磨採択地区協議会負担金	北播磨採択地区協議会負担金 均等割 5,000円 生徒数割 3,600円	
	10	1	教育指導費	254,800	校長会負担金	兵庫県小学校長会各種分担金 151,200円 (16,800円×9校) 東播磨・北播磨中学校長会会費 9,000円 (3,000円×3校) 兵庫県中学校長会事務局費 45,000円 (15,000円×3校) 兵庫県中学校長会 校長部会費 33,600円 (11,200円×3校) 兵庫県女性校長会会費 4,000円 (2,000円×2校) 全国女性校長会会費 12,000円 (6,000円×2校)	
	10	1	教育指導費	156,460	教頭会負担金	兵庫県教頭会諸会費 (全国・近畿・県) 121,200円 (10,100円×12校) 兵庫県教頭協議会会費 6,000円 (500円×12校) 安全衛生推進者講習受講料 (立替分) 29,260円 (14,630円×2名)	
	10	1	教育指導費	1,300	事務職員連絡協議会負担金	定額	
	10	1	教育指導費	18,000	県・東播磨図書館協議会負担金	兵庫県学校図書館協議会会費 12,000円 (1,000円×12校) 播磨東地区学校図書館協議会特別分担金 6,000円 (500円×12校)	

(様式2-9)

負担金、補助及び交付金支出明細書

(こども未来部学校教育課) (単位:円)

決算書 ページ	款	項 目	金 額	負 担 金 等 支 出 名	算 出 根 拠	備 考
207 ～ 208	10	1 教育指導費	12,000	県保健主事会負担金	播磨東地区学校保健研究協議会会費 6,000円 (500円×12校) 兵庫県学校保健主事会会費 6,000円 (500円×12校)	
	10	1 教育指導費	31,400	特別支援教育協議会負担金	特別支援教育研究協議会会費 播磨東 16,500円 (1,500円×11校) 県 11,000円 (1,000円×11校) 全国 3,900円 (150円×26学級)	
	10	1 教育指導費	43,000	視聴覚連盟負担金	東播磨・北播磨地区視聴覚教育連盟分担金 均等割 6,000円 人口割 37,000円 (3万人～5万人)	
	10	1 教育指導費	562,201	中学校体育連盟負担金	加東市中学校体育連盟分担金 271,350円(270円×1,005人) 加東市中学校体育連盟 部活動移動時傷害保険 79,711円 東播磨地区中学校体育連盟分担金 211,140円(230円×918人)	

負担金、補助及び交付金支出明細書

(こども未来部学校教育課) (単位:円)

決算書 ページ	款	項 目	金 額	負 担 金 等 支 出 名	算 出 根 拠	備 考
207 ～ 208	10	1 教育指導費	312,340	教職員研究会負担金	東播磨・北播磨中学校長会教科等研究会分担金 19,500円 (6,500円×3校) 兵庫県中学校教育研究会費 27,000円 (9,000円×3校) 兵庫県中学校長会会費 研究・調査費 18,000円 (6,000円×3校) 兵庫県養護教諭研究会連盟会費 18,000円 (1,500円×12校) 全国養護教諭連絡協議会会費 3,240円 (270円×12校) 兵庫県小学校教育研究会各部会費 67,500円 (450円×16部会×9校+300円×9校) 東・北播磨地区理科部会研究大会補助金 70,000円 播磨東地区小学校教育研究会 各部会費 48,600円 (450円×12部会×9校) 播磨東地区小学校長会会費 18,000円 (2,000円×9校) 第72回兵庫県中学校長会研究協議会大会参加費 4,500円 (1,500円×3校) 東播磨・北播磨地区中学校技術・家庭科研究会 「理論と実践」分担費 3,600円 (1,200円×3校) 播磨東地区養護教諭研究協議会会費 3,600円 (300円×12校) 北播磨地区養護教諭研究会会費 2,400円 (200円×12校) 北播磨地区書道教育研究会分担金 8,400円 (700円×12校)	

(様式2-9)

負担金、補助及び交付金支出明細書

(こども未来部学校教育課) (単位:円)

決算書 ページ	款	項 目	金 額	負 担 金 等 支 出 名	算 出 根 拠	備 考
213 ～ 214	10	2 学校管理費	1,745,755	日本スポーツ振興センター 共済掛金	一般 @935円×1,861人+@935円×6人 =1,745,645円 要保護 @55円×2人=110円	小学校 保護者負担金 @460円×1,620人 =745,200円 @550円×4人=2,200円
219 ～ 220	10	2 学校管理費	12,400	兵庫県学校保健会分担金	100人以上 @1,600円×5校 100人未満 @1,100円×4校	
	10	3 学校管理費	858,330	日本スポーツ振興センター 共済掛金	一般 @935円×918人=858,330円	中学校 保護者負担金 @460円×792人 =364,320円
227 ～ 228	10	3 学校管理費	4,800	兵庫県学校保健会分担金	100人以上 @1,600円×3校	
229 ～ 230	10	5 青少年センター費	10,000	市少年補導センター負担金	定額	
	10	5 青少年センター費	14,000	兵庫県青少年補導センター 連絡協議会負担金	定額	
	10	5 青少年センター費	40,000	兵庫県青少年補導委員連合 会負担金	人口割	
	10	5 青少年センター費	30,000	北播磨補導委員連絡協議会 負担金	定額	

【付属資料一覧】

- ① 英検取得状況
- ② 英検助成利用者数
- ③ わくわく英語村参加人数
- ④ 学習チューター
- ⑤ スタディライフ参加人数
- ⑥ 部活動外部指導者派遣人数
- ⑦ 部活動指導員配置人数
- ⑧ 問題行動件数、不登校児童生徒数
- ⑨ トライやる事業所数